

# 令和3年度 施策評価シート

基準日：令和4年3月31日

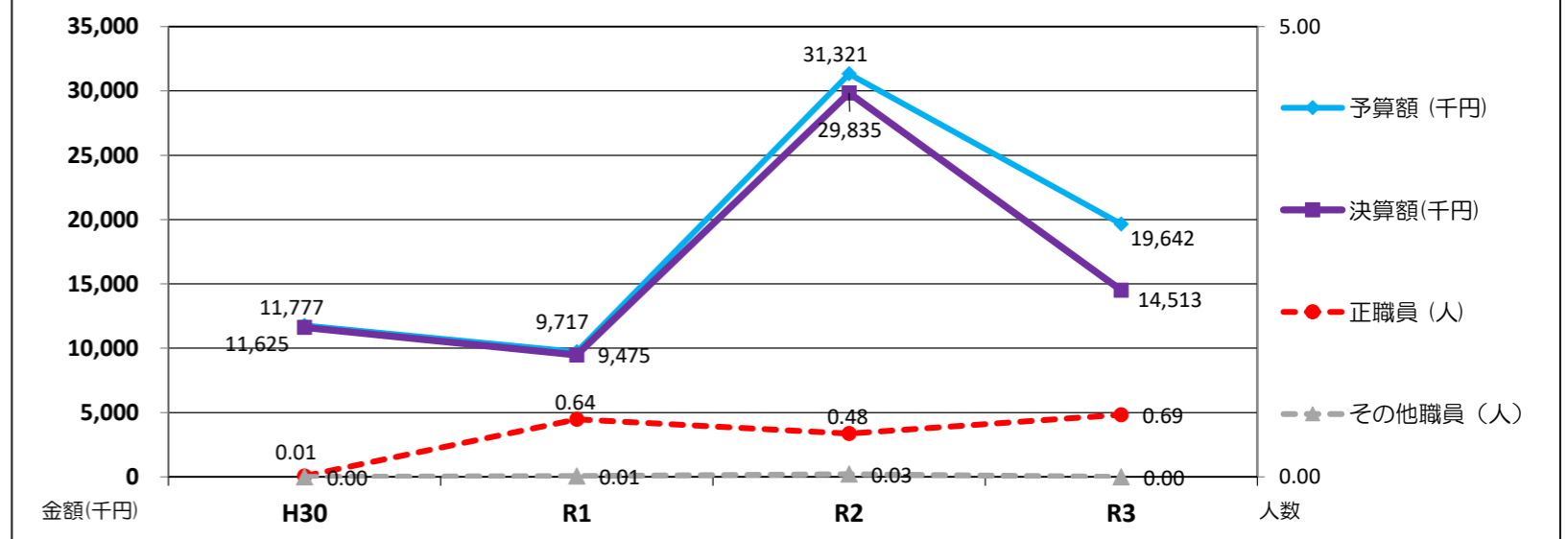
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	1 危機管理の充実

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	地域振興課
関係課	健康づくり推進課

6 令和3年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
19,749	14,513	0.69	0.00	5,236	366

3 施策の目的
新型インフルエンザ等の感染症、原子力発電所の事故等による放射性物質汚染、テロ行為、武力攻撃事態など、市民の生命、身体、財産及び市政に重大な影響を及ぼす全ての危機事業に対して、市が取り組むべき危機管理体制を整えます。

## 7 施策に係る経費の推移(平成30年度～令和3年度)



4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
個別マニュアルの策定数(個)	目標値		60	61	62	63	64	65	S
	実績値	59	65	69	67	67	67		
危機管理体制の見直し回数(毎年)	目標値		1	1	1	1	1	1	A
	実績値	0	1	1	1	1	1		
	目標値								
	実績値								

## 8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和4年度～令和6年度)

5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和3年度)	
(1) 市民への情報提供	評価 A
○メール配信サービスにより、市民に対し即時に防災情報を提供。 ・登録件数(R4.3.31現在)：9,010件、防災情報メール配信件数(R3年度)：12件 ○防災行政無線自動応答電話サービス(防災行政無線で放送した内容の確認が可能)の提供。 ・着信件数 11,956件(H24.7.1～R4.5.26) ○全国瞬時警報システム(J-ALERT)の更新工事実施(H30年度) ○防災行政無線新設2基(R2年度) ○防災行政無線デジタル化実施設計を実施(R3年度)	
(2) 市の危機管理体制の整備	評価 A
○危機管理個別マニュアルについて全庁へ照会し、策定状況を把握。 ○新型コロナウイルス対策本部 随時開催	
(3) 関係各機関との連携の強化	評価 A
○新型コロナウイルス対策 埼玉県、加須保健所等と連携。 ○羽生市防災会議を開催し、防災関係団体との連携を強化。	
(4)	評価
(5)	評価

8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和4年度～令和6年度)		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 市民への情報提供		
○防災行政無線、J-ALERT、ホームページ、メール配信サービス等を活用し、市民等に対し正確かつ迅速に情報を提供。 ○新型コロナウイルス関係 ホームページ、市広報等を活用し、市民に情報を周知。 ○防災行政無線デジタル化整備(親局等)	○同左 ○防災行政無線デジタル化子局整備	○同左 ○防災行政無線デジタル化子局整備
(2) 市の危機管理体制の整備		
○新たな危機管理個別マニュアルの作成や既存マニュアルの見直しを、随時、実施。 ○新型コロナウイルス対策本部 随時開催	同左	同左
(3) 関係各機関との連携の強化		
○新型コロナウイルス対策 埼玉県、加須保健所等と連携。 ○羽生市防災会議を開催し、防災関係団体との連携を強化。	同左	同左
(4)		
(5)		

# 令和3年度 施策評価シート

基準日：令和4年3月31日

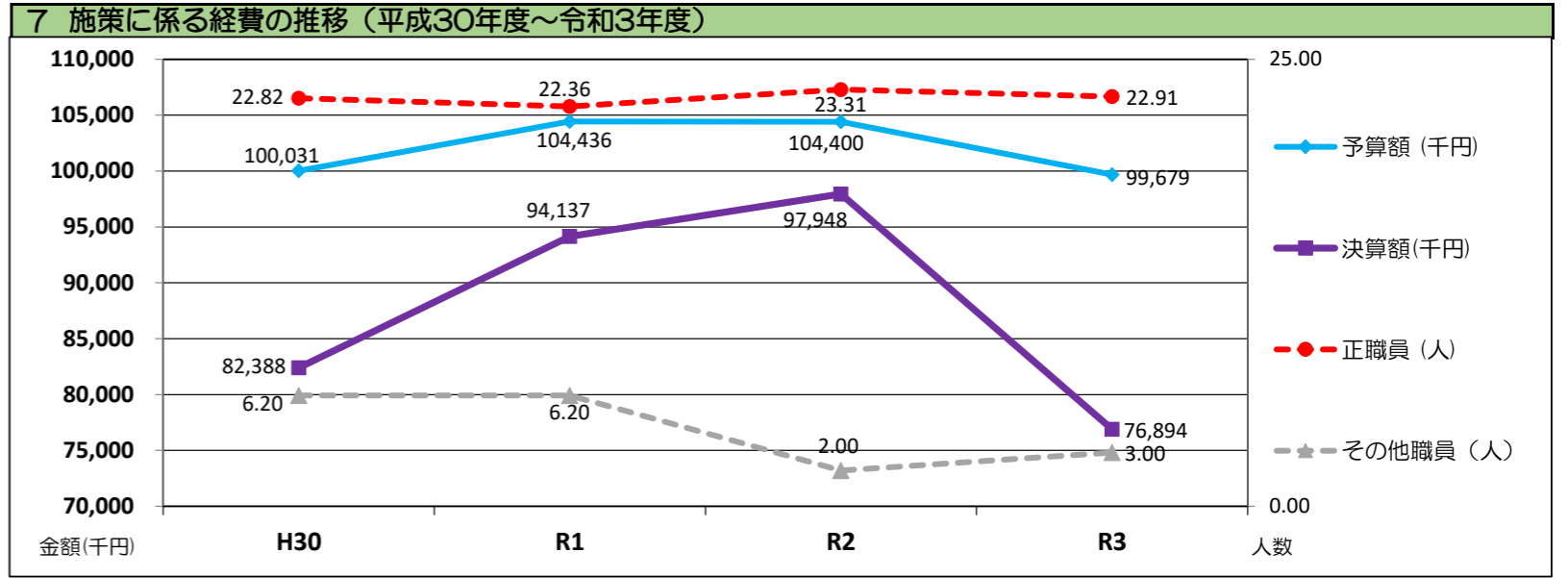
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	2 持続可能な財政運営

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	財政課
関係課	企画課、税務課、収納課

6 令和3年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
255,075	76,894	22.91	3.00	178,181	4,725

3 施策の目的	
大きく変化する社会環境の中、限られた経営資源を効率的に配分し、財政の更なる健全化を図り持続させます。	

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
市税収納率(%)	目標値		97.2	97.2	97.3	97.3	97.4	97.4	S
	実績値	97.2	97.3	97.5	97.7	97.7	98.0		
将来負担率(%)	目標値		101.0	99.8	98.6	97.4	96.2	95.0	S
	実績値	102.2	102.2	102.2	91.5	81.8	73.1		
経常収支比率(%)	目標値		92.5	91.0	89.5	88.0	86.5	85.0	B
	実績値	94.0	94.4	94.4	94.2	94.9	91.7		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和3年度)		
(1) 効率的な財政運営	評価	B
○アウトソーシング推進 ・体育館等指定管理者制度開始、窓口委託導入可能性の検討、各課の現状の把握及び意向調査 ○地方公会計制度の運用 ・4公共施設の財務分析(行政コスト計算書)の作成 ○財政情報の公表 ・広報誌、HPにおいて、財政状況を迅速に公表。①予算(当初及び補正)②決算(決算書、公会計)③予算執行状況(上期、下期)④財政状況(健全化判断比率、県内他団体比較、地方債高、財政調整基金高) ○中期財政計画の策定 ・令和6年度までの財政見通しの策定。		
(2) 安定した財源の確保	評価	B
○自主財源の確保 PPS導入施設拡充、自販機設置入札実施、市営第3駐車場管理運営、封筒広告掲載実施 ○公有財産の活用 小須賀団地跡地売却のため一般競争入札実施、旧岩瀬巡査派出所跡地、清和園、旧第5保育所跡地、旧羽生総合病院跡地及び旧羽生南学童保育室跡地の売却 ○適正課税 太陽光発電施設現況調査実施、岩瀬区画整理南工区みなす課税の検討、2～3月市県民税申告相談実施、未申告者呼出し(2回)、未申告法人調査 ○収納対策 現年分の早期滞納解消を重点取組みとし滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を目指す。納税通知書へ口座振替代替依頼書同封		
(3) 「羽生市公共施設等総合管理計画」による施設の最適化	評価	B
○羽生市公共施設個別施設計画の策定 市民座談会や広報誌において、公共施設の総量の適正化・コストの平準化についての周知や市民会議の開催及びパブリック・コメントの募集を行い、羽生市公共施設個別施設計画を策定 ○リーディングプロジェクトの推進 策定した羽生市公共施設個別施設計画のうち、公共施設の総量適正化の効果が大きい再配置案であるリーディングプロジェクトについて、対象施設を持つ担当課と連絡調整を行い、複合化・集約化に向けた計画を推進		
(4)	評価	
(5)	評価	

8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和4年度～令和6年度)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 効率的な財政運営	○アウトソーシング推進 窓口委託導入可能性の検討、各課の現状の把握及び意向調査 ○地方公会計制度の運用 5公共施設(公立保育所)の財務分析の作成 ○財政情報の公表 令和3年度同様。但し、適宜見直し実施。 ○中期財政計画 計画策定。 ○市債借入及び公債費の抑制 公債費管理計画の策定	○アウトソーシング推進 キヤッセ 同左 ○地方公会計、財政情報 同左 ○中期財政計画 計画見直し。 ○公債費抑制 計画見直し。	同左
(2) 安定した財源の確保	○自主財源の確保 ネーミングライツ導入準備、広告収入拡充等。 ○公有財産の活用 未利用の市有地売却による歳入増を図る。 ○適正課税 令和4年度課税岩瀬区画整理南工区の一部みなす課税の実施、未申告者等に対する呼出し等 ○収納対策 現年分の早期滞納解消を重点取組みとし、滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を目指す。	○自主財源の確保 同左 ○公有財産の活用 同左 ○適正課税 令和6基準年度土地評価営業、償却資産未申告調査検討 ○収納対策 同左	○自主財源の確保 同左 ○公有財産の活用 同左 ○適正課税 令和9基準年度土地評価営業(第1年度) ○収納対策 同左
(3) 「羽生市公共施設等総合管理計画」による施設の最適化	○羽生市公共施設等総合管理計画の改訂 国の改訂指針を踏まえて、策定済の個別施設計画の内容を反映させる。 ○羽生市公共施設個別施設計画の改訂 学校施設に係る適正規模・適正配置に関して決定した内容を計画に反映させる。 ○リーディングプロジェクトの推進 計画に基づいた施設の複合化・集約化について関係各課と調整し、計画を推進させる	○個別施設計画の進捗状況管理 必要に応じて計画の見直し ○リーディングプロジェクトに基づいた施設の複合化・集約化を推進	○同左
(4)			
(5)			

# 令和3年度 施策評価シート

基準日：令和4年3月31日

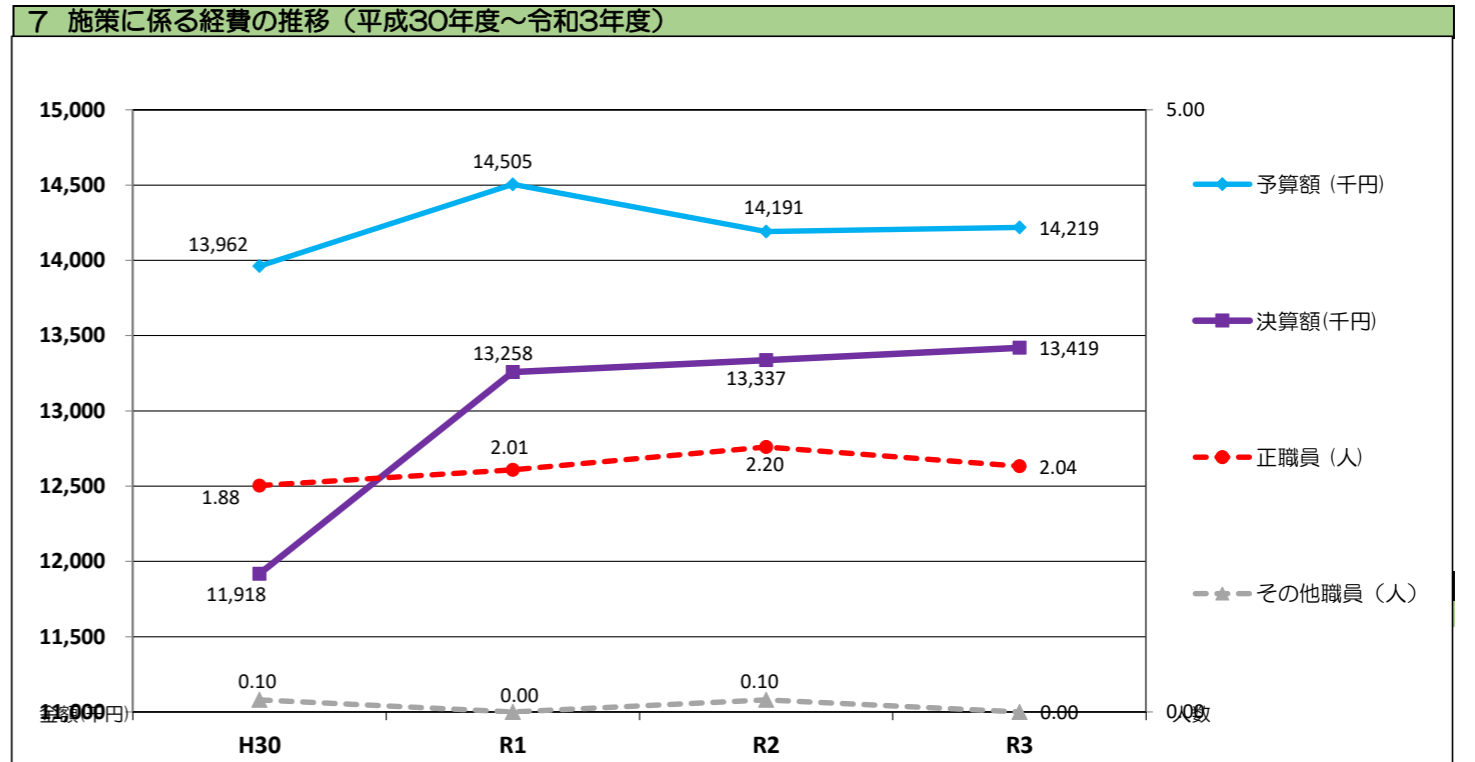
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	3 開かれた市政の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	企画課
関係課	総務課、秘書広報課

6 令和3年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
28,897	13,419	2.04	0.00	15,478	535

3 施策の目的
市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供するとともに、市民の市政への関心を高め、市民と情報を共有します。加えて行政が保護すべき情報を適正に管理します。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
メール配信サービスの登録数(件)	目標値		5,000	5,100	5,200	5,300	5,400	5,500	S
	実績値	4,856	5,148	5,664	7,029	8,655	9,010		
広報誌を読む人の割合(%)	目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	A
	実績値	83.6	84.0	81.8	83.4	85.6	81.1		
行政不服審査処理割合(6か月以内)(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A
	実績値	100	100	100	100	100	100		
情報セキュリティ研修受講率(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A
	実績値	100	100	99.5	100	100	100		
情報漏えいの件数(件)	目標値		0	0	0	0	0	0	A
	実績値	0	0	0	0	0	0		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和3年度)	
(1) ICTの活用による情報共有	評価 S
○コンテンツマネジメントシステム(CMS)を導入したホームページによって、情報を迅速かつ効果的に発信した。 閲覧件数 R1年度:737,749件、R2年度:1,271,736件、R3年度1,355,757件 ○メール配信サービスにより、防災・防犯情報のほか、休日当番医やイベント情報などもお知らせした。 ・登録件数 H30年度:5,664件、R1年度:7,029件、R2年度:8,655件、R3年度:9,010件 ・配信件数 H30年度:354件、R1年度:342件、R2年度:375件、R3年度:515件 ONLINE、ツイッターなどを活用して情報発信をした。	
(2) 広報の充実	評価 A
○市政や広報誌への関心を持ってもらえるよう検討し、特集を組み毎号掲載した。 ○R4年1月号から紙面をリニューアルした。 ○市内公共施設、駅、病院、商業施設に広報を配布した。	
(3) 情報の公開と適正な運用	評価 A
○市ホームページを利用し、R2年度中の情報公開及び個人情報保護開示請求の運用状況を公表(情報公開請求件数28 公開11 部分公開15 非公開2 その他0) (個人情報開示請求件数39 開示19 部分開示18 不開示2) ○情報公開コーナーの運用を継続及び配置資料の充実(配置資料数 H30:230, R1:248, R2:298, R3:301) ○情報セキュリティ研修にて職員へ個人情報の適正な運用等について周知 ○法令等の改正に合わせた行政手続に係る審査基準、標準処理期間等の適切な設定及び公表	
(4) 情報セキュリティの徹底	評価 A
○再任用及び会計年度任用職員を含めた全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、情報資産の管理や個人情報保護の重要性等を再確認した。 ○情報セキュリティ監査を実施し、課内での情報資産や個人情報の適正管理を再確認してもらい、情報セキュリティの徹底につなげた。 ・監査対象課 H30年度:8課、R1年度:7課、R2年度:8課、R3年度:6課	
(5)	評価

8 課題解決に向けた取組と改善策(令和4年度～令和6年度)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) ICTの活用による情報共有	同左	同左	同左
○ホームページやメール配信サービスを活用し、より積極的に情報発信する。 ○市PR動画配信の質・量の向上、充実。 ○LINE、ツイッターなどを活用した情報発信の実施。			
(2) 広報の充実	同左	同左	同左
○市政や広報誌への関心を高められるよう、市民が参加できる内容(特に若年層向け)を検討。 ○広報設置場所の拡大の検討。			
(3) 情報の公開と適正な運用	同左	同左	同左
・情報公開コーナーの運用を継続しつつ、配置情報の拡充に努め、さらなる市民との情報共有を実現する。 ・市民からの出前講座要望に対し、積極的に対応する。 ・職員へ情報公開・個人情報保護制度の周知・徹底を図り適正な制度の運用を図る。 ・行政手続に係る審査基準、標準処理期間等の適切な設定及び公表			
(4) 情報セキュリティの徹底	同社	同左	同左
○全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、情報資産や個人情報の適正管理やセキュリティ意識の再認識につなげる。 ○情報セキュリティ監査を実施する中で、課内における情報資産の取扱いやルールを再確認してもらい、情報セキュリティの徹底に努める。 ○ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)の策定を検討する。 ○情報セキュリティポリシーの見直し			
(5)			

# 令和3年度 施策評価シート

基準日：令和4年3月31日

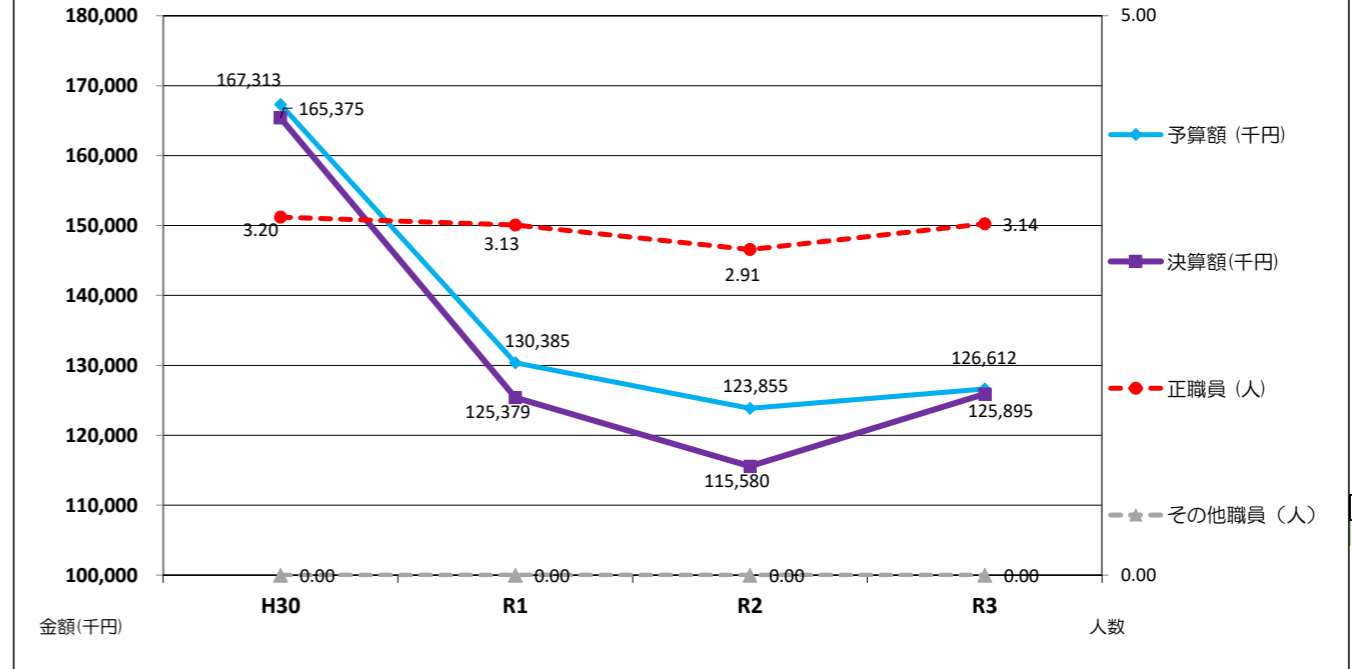
1 政策名および施策名	
政策	8 行政経営～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	4 行政経営の効率化

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	企画課
関係課	総務課、市民生活課、環境課

6 令和3年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
149,719	125,895	3.14	0.00	23,824	2,773

3 施策の目的
限られた財源と資源を有効に活用して、多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供するため、行政経営の効率化を進めます。 また、人口減少と地域経済の縮小の克服のため、地方創生に取り組みます。

## 7 施策に係る経費の推移(平成30年度～令和3年度)



4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
「第6次羽生市行政改革大綱・前期行政改革プログラム」の達成率(%)	目標値		—	80.0	85.0	90.0	95.0	100	C	
	実績値	—	—	40.4	43.9	47.3	52.6			
職員の健康診断受診率(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A	
	実績値	94.4	93.9	94.0	94.9	96.3	95.6			
電子申請の利用件数(件)	目標値		200	300	360	420	480	550	S	
	実績値	501	123	48	120	1,892	4,595			
法律相談の予約充足率(%)	目標値		94.0	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	A	
	実績値	93.3	87.3	95.0	95.2	91.7	96.0			
「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標指標の達成率(%)	目標値		90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	100	C	
	実績値	11.8	88.2	82.4	45.1	50.0	66.7			

## 5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和3年度)

(1) 効果的・効率的な行政経営	評価	B
<p>○第6次行政改革大綱・前期行政改革プログラムの進行管理を実施し、行政改革推進本部及び行政改革推進委員会に評価を諮った。 ○第6次羽生市総合振興計画前期基本計画の着実な進行管理のため、施策評価を実施した。また、施策評価の有効性向上等を図るため、事務事業評価を実施した。 ○近年の社会情勢を踏まえ、第6次羽生市総合振興計画後期基本計画の策定を進めた(2ヶ年継続事業)。 ○受益者負担金(使用料)の見直しを進めた。 ○市民の負担軽減や利便性の向上、デジタル化の推進のため、押印の見直しを推進した。 ○法律相談(月3回)、消費生活相談(週4日)を開催した。</p>		
(2) 人材の育成と活用	評価	A
<p>○職員の政策形成能力の向上を目的として、本年度も「職員提案制度」に基づく提案を募集した。更に、前年度に採用された提案の進行状況を調査し、今後の施策へ反映させた。 (令和3年度～実施方法を変更し、事業の効率性及び有効性の向上を図った) 平成30年度：提案件数92件、採用件数14件 令和元年度：提案件数92件、採用件数12件 令和2年度：提案件数125件、採用件数10件 令和3年度：提案件数29件、採用件数4件 ○第5次定員適正化計画に基づき、適正な職員の定員管理を実施した。 令和2年度：409人、令和3年度：405人(市長、副市長、教育長、再任用フルタイム除く) ○職員の能力開発や政策形成能力を向上させるため、四市共同研修や情報セキュリティ研修など各種職員研修を実施した。 参加者数(延べ) 令和2年度：1,218人、令和3年度：1,543人</p>		
(3) ICTによる行政経営の効率化	評価	S
<p>○インターネットによる電子申請・届出サービスを実施し、水道使用開始・中止届出や住民票交付の申請など、自宅でも行政サービスを受けられるようにしている。 利用件数 H30年度：101件、R1年度：120件、R2年度：1,892件、R3年度：4,595件 ○マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書在全国のコンビニ等で取得できるコンビニ交付システムを導入し、行政サービスの向上につなげた。(H31.2月から運用開始) ○RPAの実証試験を4業務実施し、全業務において業務時間の削減見込みがあるとの結果が出た。 ○DX推進計画を策定した。</p>		
(4) 広域行政の推進	評価	A
<p>○羽生市、行田市、加須市で構成された「彩の国づくり連絡協議会」において、北埼玉3市が諸問題の解決や相互の発展のため連携事業を実施(令和元年度：有楽町において移住セミナーを協働開催) ○公共施設の相互利用 ○広報誌の協働掲載 ○消防の広域化について情報収集(研修会の参加) ○ごみ処理事業の広域化について、行田市と「一般廃棄物処理施設の共同整備に関する協議会」を設立し、協議した結果、令和4年4月1日に「行田羽生資源環境組合」を設立し、ごみ処理施設の共同整備を進めて行くこととなった。</p>		
(5) 地方創生の推進	評価	C
<p>○「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標を達成するため、各事業の実施状況や効果を把握・検証しながら、施策の推進を図った。 ○前年度の「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について、「羽生市まち・ひと・しごと創生市民会議」に評価を諮った。</p>		

## 8 課題解決に向けた取組と改善策(令和4年度～令和6年度)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 効果的・効率的な行政経営	<p>○第6次行政改革大綱・前期行政改革プログラムの進行管理を実施するとともに、現況を踏まえた後期行政改革プログラムを策定する。 ○施策評価を実施し、第6次羽生市総合振興計画の着実な進行管理と事業改善を図るとともに、事務事業評価を実施し施策評価の有効性向上等を図る。 ○第6次羽生市総合振興計画後期基本計画を策定する(2ヶ年継続事業)。 ○引き続き、受益者負担金(使用料)の見直しを進める。 ○引き続き、押印の見直しを推進する。 ○引き続き、法律相談、消費生活相談を開催する。</p>	<p>同左(第6次行政改革大綱・後期行政改革プログラム及び第6次羽生市総合振興計画後期基本計画の策定を除く)</p>	<p>同左</p>
(2) 人材の育成と活用	<p>○市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、各課の意向を収集するとともに組織機構の見直しを検討し、必要に応じて改正を行う。 ○引き続き職員提案制度を実施し、職員の政策形成能力の向上を図る。更に、前年度に採用された提案の進行管理を行い、施策へ反映をさせる。 ○第5次定員適正化計画に基づき、動的かつ柔軟に対応するため実働職員数400人体制の確立を図る。 ○職員の効率的な業務遂行のため、職員の健康診断、健康相談、メンタルヘルスチェックを実施し、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3) ICTによる行政経営の効率化	<p>○電子申請・届出サービスやマイナンバー制度を活用した更なる行政サービスの研究・検討。 ○AI-OCRやRPAを活用した業務の拡充。 ○音声テキスト化などに関し、情報収集・調査・検討。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(4) 広域行政の推進	<p>○「彩の国づくり連絡協議会」において、連携事業を実施する(2年に1回を予定)。 ○公共施設の相互利用及び広報誌の協働掲載を継続する。 ○消防の広域化について情報収集に傾注する。 ○組合を中心に行田市と連携し、ごみ処理施設の共同整備を推進する。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 地方創生の推進	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>